

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月6日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 豊田 喜久夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 豊永 昭弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番8号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 豊永 昭弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期 連結累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上収益	(百万円)	183,313	180,259	809,083
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	11,120	8,460	49,830
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	7,143	4,451	30,430
四半期(当期)利益	(百万円)	7,630	5,221	33,526
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	7,406	8,834	24,438
四半期(当期)包括利益	(百万円)	7,835	9,474	28,604
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	280,288	332,791	331,992
総資産額	(百万円)	781,739	890,673	899,699
基本的1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	36.48	19.57	147.43
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	36.41	19.55	147.20
親会社所有者帰属持分比率	(%)	35.9	37.4	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,048	13,826	43,784
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,862	16,092	115,597
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,957	4,340	80,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	32,579	36,101	41,861

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当「エア・ウォーター」グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権及びその他の債権の減少などにより前連結会計年度末に比べて90億2千6百万円減少し、8,906億7千3百万円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより前連結会計年度末に比べて106億4千4百万円減少し、5,372億4千万円となりました。資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げなどにより前連結会計年度末に比べて16億1千7百万円増加し、3,534億3千2百万円となりました。

なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は前連結会計年度の1,460.00円から1,462.80円に増加し、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の36.9%から37.4%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大により緊急事態宣言が発出され、休業要請や外出自粛要請が企業活動や個人消費を大きく収縮させるとともに、世界経済も各国政府が感染拡大防止の緊急措置を講じたことで急激に悪化するなど、予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、感染拡大防止策を徹底し、産業ガスや医療用ガスをはじめとした諸製品の安定供給体制を継続しました。また、コロナ禍における市場ニーズの変化に対応するため、次世代通信規格（5G）やIoTを背景に需要が拡大しているエレクトロニクス関連向けの機器・材料や、医療関連事業における感染症対策分野を中心に、高付加価値製品の開発や新たな市場開拓の取り組みを進めました。

さらに、デジタル化を基軸とした働き方改革や営業改革を進めるなど、コロナショックを契機とする「新常态（ニューノーマル）」に対応すべく、業務改革や企業風土の革新に取り組んでおります。

また、国内8地域事業会社の業績は、新型コロナの影響を打ち返して着実に成長し、当社グループの強みである安定性が地域事業の底力として発揮される結果となりました。なお、今後の国内における収益力の向上と持続的な成長を牽引する強力な事業基盤を構築するため、本年10月1日付をもって現状の地域事業会社8社を統合し、新生3社とする経営改革を実施します。

当社グループでは、引き続き、産業ガスをはじめ、医療・衛生、エネルギー、農業・食品、物流といった、人々の命や暮らしを支える様々な事業領域を有するコングロマリット経営の強みと、地域に密着した事業基盤を活かしながら、ウィズ・コロナ社会における新たな課題解決に取り組み、さらなる企業成長を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は1,802億5千9百万円（前年同期比98.3%）、営業利益は87億1千9百万円（同79.5%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は44億5千1百万円（同62.3%）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

< 産業ガス関連事業 >

当セグメントの売上収益は406億2千6百万円（前年同期比94.7%）、営業利益は前年同期に土地売却益などを計上した反動減もあり、39億2千8百万円（同82.6%）となりました。

ガス事業において、鉄鋼向けオンサイトガス供給は、主要顧客の高炉停止などの影響を受け、販売数量が減少し、厳しい状況が続きました。一方、エレクトロニクス向けガス供給は、データセンターや5G関連の需要拡大による国内半導体メーカーの増設・増産に対応するガスプラントの設置を段階的に進め、販売数量は堅調に推移しました。ローリー・シリンダーによるガス供給は、地域のガス需要が減少した影響を受けましたが、充填所の新設や地域の有力なガスディーラーとの連携強化を着実に進め、シェアの拡大を図りました。本年6月には、新たに山形県において19号機目となる高効率小型液化酸素・窒素製造装置「VSU」が営業運転を開始しました。

機器・工事業は、顧客工場における設備投資の一部先送り等の影響を受けましたが、半導体製造装置向け高精度加熱冷却部品やエレクトロニクス向け特殊材料供給装置などの販売が拡大し、堅調に推移しました。

海外事業は、前連結会計年度にPraxair India Private LimitedおよびLinde India Limitedから産業ガス事業をそれぞれ譲り受けたAir Water India Private Limitedの新規連結効果がありました。なお、当第1四半期連結累計期間におけるインドでの産業ガス事業は、ロックダウン（都市封鎖）による影響があったものの、主力である高炉向けオンサイトガス供給は本年6月にはほぼ新型コロナウイルス発生前のレベルに回復しました。

< ケミカル関連事業 >

当セグメントの売上収益は69億7千8百万円（前年同期比147.1%）、営業利益は2億5千1百万円（前年同期は2千9百万円の営業損失）となりました。

機能化学品事業は、ディスプレイ向けに新規用途が拡大したことなどにより電子材料の拡販が進展しました。また、データセンターにおけるハードディスクドライブの需要拡大を背景に精密研磨パッドの販売が拡大した(株)FILWELおよび酢酸ナトリウムの国内トップメーカーである大東化学(株)の新規連結効果が寄与しました。

川崎化成工業(株)は、無水フタル酸の販売が減少した影響を受けましたが、ナフトキノンの販売回復と入浴剤向けコハク酸の販売拡大により、その影響を補いました。

< 医療関連事業 >

当セグメントの売上収益は405億5千2百万円（前年同期比97.0%）、営業利益は6億3千5百万円（同58.6%）となりました。

設備事業は、新型コロナ影響により、手術室を中心とした病院設備事業において工事の延期や遅延が発生したほか、シンガポールでの設備工事業においても、感染拡大防止に向けた経済活動の制限による影響を受けました。加えて、周術期分野における医療支援システムや歯髄再生事業に関連した研究開発を進めたことで、先行費用が発生しました。

なお、医療従事者と患者の院内感染リスク低減にも寄与する機器として、本年5月より遠隔診療支援システム「NOALON（ノアロン）」の販売・レンタルを開始しました。

医療サービス事業および医療ガス事業は、手術件数の減少や外出自粛により通院患者数が減少した影響を受けました。一方、衛生材料事業は、医療従事者向け防護具や手指消毒剤などの感染管理製品の販売が拡大し、好調に推移しました。また、在宅医療事業は、院内感染対策を背景とした入院患者の在宅療養への移行などにより新規患者数が増加し、堅調に推移しました。

<エネルギー関連事業>

当セグメントの売上収益は110億3千7百万円（前年同期比97.2%）、営業利益は7億6千1百万円（同119.3%）となりました。

L Pガス事業は、飲食店舗や工場向けの需要が減少したほか、輸入価格に連動した販売単価の下落により売上面で影響を受けました。こうした中、民生用においては販売店の商権買収や増客活動の推進による顧客数増加に加えて、巣ごもり需要を受けて1世帯当たりの単位消費量も増加しました。また、これらに加えて直売比率も高まり、利益面では堅調に推移しました。灯油は前年並みの販売数量となりましたが、原油価格の下落により販売単価が低下しました。機器・工事は新型コロナによる新規受注の減少や工事延期の影響を受けました。

なお、前連結会計年度にM & Aを実施したベトナムのL Pガス事業者であるPacific Petroleum Import and Export Trading Joint Stock Companyを新規連結しました。

<農業・食品関連事業>

当セグメントの売上収益は315億8千8百万円（前年同期比91.6%）、営業利益は3億2千3百万円（同37.5%）となりました。

農産・加工事業は、外食・ホテル・給食向けを中心に業務用冷凍・加工食品の需要が急減し、厳しい状況になりました。農産・加工分野においては、前年度に豊作だった農作物の在庫処理に伴う影響がありました。一方、ハム・デリカ分野においては、業務用需要が減少しましたが、巣ごもり需要に対応した業務用宅配商材に注力し、その影響を補いました。また、スイーツ分野においては、収益改善が進展し、回復基調に入りました。

飲料事業は、外出自粛や在宅勤務の広がりを受けイベントやオフィス向けの需要が減少し、受託生産量が大幅に落ち込みました。なお、本年3月より北海道の生産工場において最新鋭のPETボトル充填ラインの稼働を開始し、今後の受注拡大に向けた生産体制の増強を図りました。

その他の事業は、青果小売分野において店舗の時短営業や休業の影響を受けましたが、既存店舗の収益改善を進め、利益面では前年同期を上回りました。また、農業機械分野においては、除草用農機等の販売が堅調に推移しました。

<物流関連事業>

当セグメントの売上収益は130億4千6百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は6億6千2百万円（同112.7%）となりました。

運送事業は、経済活動の停滞により自動車や建材関連を中心に荷扱量が減少しましたが、飼料関連の荷扱量が堅調だったことに加え、軽油価格の下落に伴うコスト改善も寄与し、その影響を補いました。また、当第1四半期連結累計期間にM & Aを実施した西日本を中心に運送、倉庫業を展開する(株)桂通商を新規連結しました。

食品物流を中心とする3 P L事業は、外出自粛を背景にスーパーマーケット向けの荷扱量が増加したことに加え、低温物流センターの稼働率向上が寄与したほか、人件費上昇の影響を受託料金の適正化によって補い、順調に推移しました。

トラック・ボディの設計・架装を行う車体事業は、修理や整備の需要を取り込み、堅調に推移しました。

< 海水関連事業 >

当セグメントの売上収益は83億7千7百万円（前年同期比95.8%）、営業利益は2億3千6百万円（同46.5%）となりました。

塩事業は、外食・給食向けを中心とした業務用塩の販売量が減少したことに加え、讃岐工場における大型定期修繕の実施により、減益となりました。環境事業は、顧客工場の稼働率低下に伴い、排煙脱硫に使用される水酸化マグネシウムの販売が低調となり、厳しい状況で推移しました。下水管更生事業は、引き続き旺盛な需要が継続し、堅調に推移しました。発電事業は、持分法適用会社であるサミット小名浜エスパワー(株)の小名浜発電所において隔年実施の定期修繕に伴う稼働日数の低下による影響を受けました。なお、本年10月稼働開始予定の赤穂第2バイオマス発電所の建設は計画通り順調に進捗しました。

マグネシア事業は、耐火煉瓦向けをはじめとした一般窯業用マグネシアの販売が減少しましたが、電磁鋼板用マグネシアの価格改定に加え、ヒーター用電融マグネシアの原料価格が低下したことにより収益改善が進展し、利益面では堅調に推移しました。

< その他の事業 >

当セグメントの売上収益は280億5千2百万円（前年同期比104.0%）、営業利益は7億1千万円（同52.0%）となりました。

エアゾール事業は、化粧品のOEM受託が減少したものの、感染予防対策として需要が高まったアルコール除菌剤の受託が拡大したことにより、利益面では堅調に推移しました。

海外エンジニアリング事業は新型コロナの感染拡大により産業ガス関連機器分野ではマレーシアにおける工場の稼働制限による影響を受けたほか、高出力UPS（無停電電源装置）分野ではシンガポールや欧州において経済活動が停滞した影響を受けました。

その他の事業では、電力事業において木質バイオマス・石炭混焼発電所（山口県防府市）の安定操業が継続しました。なお、2021年4月稼働開始予定の福島県いわき市で進めている木質バイオマス専焼発電所の建設計画は計画通り順調に進捗しました。

また、機械用シール部品の製造・販売を行うOリング事業は、半導体製造装置向けの販売が増加し、堅調に推移しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益及び減価償却費などから法人所得税の支払などを差し引いた結果、前第1四半期連結累計期間に比べ57億7千7百万円収入が増加し、138億2千6百万円の収入となりました。

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などは減少したものの、前第1四半期連結累計期間に計上した事業譲渡による収入の反動で収入が減少したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ112億2千9百万円支出額が増加し、160億9千2百万円の支出となりました。

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、短期借入金による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ13億8千2百万円支出額が増加し、43億4千万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前第1四半期連結会計期間末残高に比べ35億2千1百万円増加し、361億1百万円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億7千万円であります。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新規連結に伴い下記の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

(株)桂通商

2020年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
京都物流センター (京都市南区)	物流関連	販売設備	9,400	1,676	210	381	0	2,268	87
西脇物流センター (兵庫県西脇市)	物流関連	販売設備	80,083	650	782	89	0	1,522	23

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「無形資産」等の合計であります。
 3 帳簿価額には、使用権資産の金額を含めております。

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,755,057	229,755,057	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	229,755,057	229,755,057		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		229,755		55,855		57,333

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,252,300		
	(相互保有株式) 普通株式 149,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,123,500	2,271,225	
単元未満株式	普通株式 229,357		
発行済株式総数	229,755,057		
総株主の議決権		2,271,225	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数には、同株式に係る議決権の数10個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29,400株(議決権294個)及び73株含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株、株式会社ガスネット所有の相互保有株式36株、森脇産業株式会社が他人名義で所有している相互保有株式5株並びに狭山運輸株式会社が他人名義で所有している相互保有株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目12番8号	2,252,300		2,252,300	0.98
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,300		73,300	0.03
(相互保有株式) 森脇産業株式会社	滋賀県長浜市 新庄馬場町315	10,000	35,600	45,600	0.02
(相互保有株式) 狭山運輸株式会社	大阪府大阪狭山市菜葉木 5丁目636番地		31,000	31,000	0.01
計		2,335,600	66,600	2,402,200	1.05

- (注) 1 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。
- 2 森脇産業株式会社及び狭山運輸株式会社が株式の一部を他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区 南船場2丁目12番8号

- 3 前事業年度末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	2,362,804株
うち、当社保有自己株式数	2,252,304株
うち、持株会信託所有当社株式数	110,500株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		41,861	36,101
営業債権及びその他の債権		187,402	166,906
棚卸資産		64,415	69,588
その他の金融資産	7	5,794	3,401
未収法人所得税		2,990	4,606
その他の流動資産		30,813	31,744
流動資産合計		333,277	312,349
非流動資産			
有形固定資産	10	380,284	390,769
のれん	10	64,005	60,056
無形資産	10	19,352	22,449
持分法で会計処理されている投資		28,503	27,972
退職給付に係る資産		3,088	3,158
その他の金融資産	7	62,365	65,113
繰延税金資産		7,328	7,292
その他の非流動資産		1,494	1,513
非流動資産合計		566,422	578,323
資産合計		899,699	890,673

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		137,945	124,750
社債及び借入金	7	105,386	97,863
その他の金融負債	7	5,426	5,198
未払法人所得税		8,510	3,949
引当金		1,211	703
その他の流動負債		25,020	27,254
流動負債合計		283,500	259,720
非流動負債			
社債及び借入金	7	195,648	205,670
その他の金融負債	7	38,586	39,247
退職給付に係る負債		9,918	10,116
引当金		2,354	2,366
繰延税金負債		9,252	11,016
その他の非流動負債		8,623	9,102
非流動負債合計		264,383	277,520
負債合計		547,884	537,240
資本			
資本金		55,855	55,855
資本剰余金		51,077	51,266
自己株式		2,556	2,367
利益剰余金		228,854	224,884
その他の資本の構成要素		1,237	3,152
親会社の所有者に帰属する持分合計		331,992	332,791
非支配持分		19,822	20,641
資本合計		351,815	353,432
負債及び資本合計		899,699	890,673

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
継続事業			
売上収益	8	183,313	180,259
売上原価		142,575	139,585
売上総利益		40,737	40,674
販売費及び一般管理費		31,620	32,930
その他の収益		1,887	1,099
その他の費用		498	499
持分法による投資利益		465	376
営業利益		10,971	8,719
金融収益		580	493
金融費用		432	752
税引前四半期利益		11,120	8,460
法人所得税費用		3,443	3,228
継続事業からの四半期利益		7,677	5,232
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(は損失)	5	46	10
四半期利益		7,630	5,221
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,143	4,451
非支配持分		487	769
四半期利益		7,630	5,221
1株当たり四半期利益	9		
基本的1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		36.71円	19.62円
非継続事業		0.24円	0.05円
基本的1株当たり四半期利益		36.48円	19.57円
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)			
継続事業		36.65円	19.59円
非継続事業		0.24円	0.05円
希薄化後1株当たり四半期利益		36.41円	19.55円

【要約四半期連結包括利益計算書】
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益		7,630	5,221
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		692	5,692
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		11	114
純損益に振り替えられることのない 項目の合計		704	5,578
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		148	1,339
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		355	39
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		4	25
純損益に振り替えられる可能性の ある項目の合計		499	1,325
その他の包括利益合計		204	4,253
四半期包括利益		7,835	9,474
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,406	8,834
非支配持分		428	639
四半期包括利益		7,835	9,474

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2019年4月1日残高		32,263	36,675	3,463	208,183
四半期利益		-	-	-	7,143
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	7,143
自己株式の取得	6	-	-	0	-
自己株式の処分		-	-	236	-
配当金		-	-	-	4,122
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	242	-	-
新規連結による増減額		-	15	-	1,049
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	2
所有者との取引額等合計		-	257	235	5,174
2019年6月30日残高		32,263	36,417	3,228	210,152

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2019年4月1日残高		-	228	3,948	252	423	4,395	278,053	16,956	295,009
四半期利益		-	-	-	-	-	-	7,143	487	7,630
その他の包括利益		-	143	754	347	-	263	263	58	204
四半期包括利益		-	143	754	347	-	263	7,406	428	7,835
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	236	-	236
配当金		-	-	-	-	-	-	4,122	367	4,490
株式報酬取引		-	-	-	-	21	21	21	-	21
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	242	468	710
新規連結による増減額		-	-	-	-	-	-	1,064	391	673
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	2	-	-	2	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	-	2	-	21	24	5,172	444
2019年6月30日残高		-	372	4,705	95	445	4,682	280,288	16,940	297,228

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2020年4月1日残高		55,855	51,077	2,556	228,854
四半期利益		-	-	-	4,451
その他の包括利益		-	-	-	-
四半期包括利益		-	-	-	4,451
自己株式の取得	6	-	-	0	-
自己株式の処分		-	0	189	-
配当金		-	-	-	5,460
株式報酬取引		-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-
新規連結による増減額		-	-	-	3,016
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	55
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	189	-	-
非金融資産への振替		-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	189	188	8,421
2020年6月30日残高		55,855	51,266	2,367	224,884

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						合計		
		確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	キャッシュフロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	新株予約権	合計			
2020年4月1日残高		-	3,517	283	1,649	346	1,237	331,992	19,822	351,815
四半期利益		-	-	-	-	-	-	4,451	769	5,221
その他の包括利益		-	1,247	5,552	78	-	4,383	4,383	129	4,253
四半期包括利益		-	1,247	5,552	78	-	4,383	8,834	639	9,474
自己株式の取得	6	-	-	-	-	-	-	0	-	0
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	189	-	189
配当金		-	-	-	-	-	-	5,460	328	5,788
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-	-	-	-
持分変動に伴う増減額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
新規連結による増減額		-	111	-	-	-	111	2,904	806	2,098
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	55	-	-	55	-	-	-
非支配株主へ付与されたプット・オプション		-	-	-	-	-	-	189	250	61
非金融資産への振替		-	-	-	49	-	49	49	47	97
所有者との取引額等合計		-	111	55	49	-	6	8,036	179	7,856
2020年6月30日残高		-	4,653	5,780	1,677	346	3,152	332,791	20,641	353,432

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		11,120	8,460
非継続事業からの税引前四半期利益(は損失)		45	10
減価償却費及び償却費		8,115	9,362
受取利息及び受取配当金		478	447
支払利息		400	549
持分法による投資損益(は益)		465	376
固定資産除売却損益(は益)		330	49
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		16,132	22,455
棚卸資産の増減額(は増加)		4,818	4,952
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		12,696	13,423
未払賞与の増減額(は減少)		1,697	2,000
契約資産の増減額(は増加)		233	2,384
契約負債の増減額(は減少)		1,182	1,745
その他		2,228	4,104
小計		16,515	23,132
利息及び配当金の受取額		608	557
利息の支払額		330	446
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		8,745	9,417
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,048	13,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		17,627	12,293
有形固定資産の売却による収入		665	136
無形資産の取得による支出		337	320
投資有価証券の取得による支出		1,662	922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		174	1,436
貸付けによる支出		2,956	1,035
貸付金の回収による収入		2,553	140
事業譲渡による収入		14,002	-
その他		675	361
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,862	16,092
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		798	9,311
長期借入れによる収入		3,534	2,018
長期借入金の返済による支出		1,745	2,389
社債の発行による収入		-	10,000
子会社株式の追加取得による支出		741	-
セール・アンド・リースバックによる収入		-	1,772
リース負債の返済による支出		911	1,291
配当金の支払額		3,761	5,000
非支配持分への配当金の支払額		367	328
その他		235	189
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,957	4,340
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		46	165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		181	6,771
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		144	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		145	1,011
現金及び現金同等物の期首残高		32,108	41,861
現金及び現金同等物の四半期末残高		32,579	36,101

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

エア・ウォーター(株)(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社の住所は、大阪府中央区であります。

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の要約四半期連結財務諸表は6月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、産業ガス関連、ケミカル関連、医療関連、エネルギー関連、農業・食品関連、物流関連、海水関連並びにその他の製品・サービスの製造・販売を行っております。各事業の内容については、注記「4. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、退職給付に係る負債(資産)及び公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(4) 連結財務諸表の承認

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月6日に当社代表取締役会長によって承認されております。

(5) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、2020年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「産業ガス関連事業」「ケミカル関連事業」「医療関連事業」「エネルギー関連事業」「農業・食品関連事業」「物流関連事業」「海水関連事業」「その他の事業」の8つを報告セグメントとしております。

「産業ガス関連事業」は、酸素・窒素・アルゴン等の産業ガスの製造・販売のほか高圧ガス関連設備工事及びガス発生装置の製作・据付をしております。

「ケミカル関連事業」は、基礎化学品やファインケミカル製品等の製造・販売をしております。

「医療関連事業」は、酸素・窒素等の医療用ガスの製造・販売のほか各種医療機器、病院設備工事等の事業を展開しております。

「エネルギー関連事業」は、LPガス・灯油等の石油製品等の販売をしております。

「農業・食品関連事業」は、青果物の卸売・加工及び冷凍食品や食肉加工品等の製造・販売並びに清涼飲料水の製造受託をしております。

「物流関連事業」は、高圧ガス、一般貨物、食品、医療・環境等の物流サービスのほか倉庫・流通加工サービス、特殊車両製造等の事業を展開しております。

「海水関連事業」は、塩及び製塩副産物並びに電融マグネシア及び酸化マグネシウム等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、エアゾール事業、情報電子材料事業等から構成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び損益の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	42,914	4,744	41,816	11,352	34,495	12,271	8,744	26,972	183,313	-	183,313	
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,347	28	54	705	187	3,687	77	537	6,625	6,625	-	
計	44,261	4,773	41,870	12,058	34,683	15,959	8,821	27,509	189,938	6,625	183,313	
セグメント利益	4,755	29	1,086	638	864	588	508	1,366	9,778	1,193	10,971	
金融収益											580	
金融費用											432	
税引前四半期利益											11,120	

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 6,625百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額1,193百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント									調整額 (注)	要約四 半期連 結損益 計算書 計上額	
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流関連 事業	海水関連 事業	その他の 事業	計			
売上収益												
外部顧客への 売上収益	40,626	6,978	40,552	11,037	31,588	13,046	8,377	28,052	180,259	-	180,259	
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	1,531	54	52	615	189	3,799	83	545	6,871	6,871	-	
計	42,158	7,032	40,604	11,652	31,778	16,845	8,461	28,598	187,131	6,871	180,259	
セグメント利益	3,928	251	635	761	323	662	236	710	7,511	1,208	8,719	
金融収益											493	
金融費用											752	
税引前四半期利益											8,460	

(注) (1) セグメント間の内部売上収益又は振替高の調整額 6,871百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額1,208百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社本社部門の損益に係るものであります。

5. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2018年3月に新日鐵住金(株)（現 日本製鉄(株)）および新日鐵住金化学(株)（現 日鉄ケミカル&マテリアル(株)）との間で、ケミカル関連事業の一部であるコークス炉ガスの精製事業および当該コークス炉ガスの精製に伴い分離される副産品の販売事業を譲渡する契約を締結し、2019年4月1日に譲渡を完了しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

また、産業ガス、医療ガス関連事業、海外貿易事業等を取り扱うその他の事業の連結子会社について、当該事業の譲渡を行った結果、2018年12月に事業活動を終了したことにより、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、かかる損益を非継続事業に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
非継続事業の損益		
収益	45	11
費用	91	22
税引前四半期利益	45	10
法人所得税費用	0	-
四半期利益	46	10
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	46	10
非支配持分	-	-

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,039	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35	-
合計	13,986	4

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,122	21	2019年3月31日	2019年6月27日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,460	24	2020年3月31日	2020年6月30日

(注) 配当金の総額には、持株会信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

7. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプットのレベル区分に基づき、以下のいずれかに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の末日時点で発生したもとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定されていない金融商品

公正価値で測定されていない主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

a. 長期貸付金

元利息の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

b. 社債

元利息の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

c. 長期借入金

元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。なお、帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

a. 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	4,957	-	-	4,957	4,957
長期借入金(注)	189,754	-	-	190,593	190,593
社債(注)	40,250	-	40,556	-	40,556

b. 当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金(注)	5,467	-	-	5,426	5,426
長期借入金(注)	191,254	-	-	191,738	191,738
社債(注)	50,250	-	50,397	-	50,397

(注) 1年以内に回収、1年以内に返済及び償還予定の残高を含んでおります。

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

a. デリバティブ

レベル2に分類されるデリバティブは、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

b. 株式及び出資金

株式の公正価値については、レベル1に分類される上場株式については取引所の市場価格、レベル3に分類される非上場株式については、合理的に入手可能なインプットにより、類似企業比較法又はその他適切な評価技法を用いて算定しております。なお、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

a. 前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,626	-	4,626
その他	-	605	-	605
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	31,343	-	18,898	50,242
合計	31,343	5,231	18,898	55,474
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	268	-	268
合計	-	268	-	268

b. 当第1四半期連結会計期間(2020年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,669	-	4,669
その他	-	598	-	598
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	35,604	-	16,725	52,330
合計	35,604	5,267	16,725	57,597
金融負債				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	220	-	220
合計	-	220	-	220

レベル3に分類される金融商品は、主に非上場株式により構成されており、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が対象となる各金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー、承認しております。

レベル3に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
期首残高	18,122	18,898
その他の包括利益(注)	92	99
購入	1,545	777
売却	0	1
連結範囲の変動	30	3,047
その他の増減	110	0
四半期末残高	19,494	16,725

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

8. 売上収益

顧客との契約から認識した収益の分解は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	30,521	-	2,155	6,736	-	-	-	-	39,413
その他	4,826	4,744	19,326	2,010	33,257	-	7,843	18,956	90,965
機器工事	4,714	-	17,153	1,695	1,238	1,379	900	6,543	33,626
役務提供	2,851	-	3,181	910	-	10,892	-	1,472	19,307
計	42,914	4,744	41,816	11,352	34,495	12,271	8,744	26,972	183,313

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント								合計
	産業ガス 関連事業	ケミカル 関連事業	医療 関連事業	エネルギー 関連事業	農業・食品 関連事業	物流 関連事業	海水 関連事業	その他の 事業	
物品									
ガス	28,266	-	2,002	7,030	-	-	-	-	37,299
その他	4,606	6,978	19,407	1,539	30,253	-	7,227	20,462	90,474
機器工事	5,754	-	15,783	1,546	1,335	1,441	1,150	6,948	33,961
役務提供	1,998	-	3,358	920	-	11,604	-	641	18,523
計	40,626	6,978	40,552	11,037	31,588	13,046	8,377	28,052	180,259

9. 1 株当たり情報

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

(単位：円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益 (は損失)	36.48	19.57
継続事業	36.71	19.62
非継続事業	0.24	0.05
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (は損失)	36.41	19.55
継続事業	36.65	19.59
非継続事業	0.24	0.05

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

普通株主に帰属する利益

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	7,143	4,451
継続事業	7,189	4,462
非継続事業	46	10
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益 (は損失)	7,143	4,451
継続事業	7,189	4,462
非継続事業	46	10

期中平均普通株式数

(単位：千株)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
普通株式の期中平均株式数	195,821	227,463
ストックオプションによる 普通株式増加数	350	272
希薄化後普通株式の期中平均株式数	196,171	227,736

10. 企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

当社は、インドの子会社であるAir Water India Private Limitedを通じてPraxair India Private Limitedがインド東部において窒素・酸素・アルゴンの製造・販売・供給に関する事業を、2019年7月12日付で譲り受けました。

前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了していなかったことから、取得資産及び引受負債の公正価値は暫定的な金額となっておりますが、当第1四半期連結会計期間に配分が完了しております。取得対価の配分が確定したことにより、のれんの金額は6,638百万円減少しております。これは、有形固定資産及び無形資産がそれぞれ3,369百万円及び3,268百万円増加したことによるものであります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1)当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末）を行うことを決議しました。

配当金の総額	5,460百万円
1株当たり配当金	24円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年6月30日

(2)その他、特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 裕人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。